



ほうき

議会だより

第47号

2016年10月25日



丸山交流田で子供たちがはでかけ (米フェスタ)

おもな内容

- 平成28年度一般会計補正予算…………… 2～3ページ
- 全員協議会…………… 4～5ページ
- 行政調査報告…………… 6～7ページ
- 一般質問…………… 8～15ページ
- 議会の虫めがね、編集後記…………… 16ページ

人の動き

	平成28年9月30日現在	前年同月比
人口	11,299 人	△80人
(男)	5,396 人	△33人
(女)	5,903 人	△47人
世帯数	3,817 世帯	14世帯

平成28年度 一般会計補正予算 (第2号)

- ・ 添谷分校を整備し、交流拠点に 1千百万円
 - ・ 「鳥取茸王」のハウス整備に 87万円
 - ・ 町の借入金の繰り上げ返済に 1億3千74万円
- “2億5千万円を増額補正し、補正後総額は、79億4百万円に”



木質バイオマス発電施設への木材チップ供給の施設整備へ助成

歳入

- ・ 普通交付税 7615万円の増
- ・ 繰越金 2億706万円
- ・ 緑の産業再生プロジェクト事業費補助金 4000万円
- ・ 繰越金 2億706万円



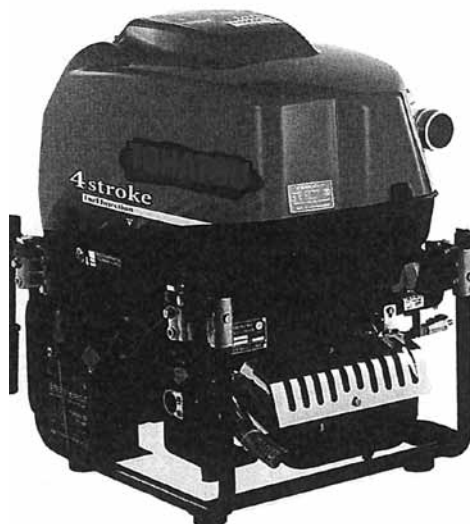
原木しいたけのトップブランドへ (鳥取茸王)

歳入

歳出

- ・ C A T VチャネルのH D C化 (高解像度化) 1003万円
- ・ 添谷分校活用整備事業 1177万円
- ・ 緑の再生プロジェクト事業 (木質バイオマス発電施設に間伐材等のチップを供給する事業者が実施する施設整備への補助金) (財源Ⅱ県支出金) 4000万円
- ・ 積載車用可搬ポンプ購入事業 (第4分団更新) 222万円
- ・ 臨時福祉給付金事業
 - (1) 対象者数 2308人
 - (2) 支給者数 2171人
 - (3) 支給率 94・1%
 - (4) 総支給額 1302万円
- ・ 鳥取茸王緊急生産拡大支援事業 (原木しいたけのトップブランド化) 87万円
- ・ がんばる農家プラン事業 531万円
- ・ 小・中学校教育備品整備事業 (老朽化した教職員のパソコンの更新。教育のI T化対応) 2550万円

・ 少人数学級実施事業
溝口中2年が少人数学級対象外となり5000万円減額補正し、総額を3000万円とした。



積載用可搬ポンプ (第4分団へ配備予定)

・ 岸本体育館大規模最終工事請負契約の締結の変更

・ 契約変更 原契約金額1億2679万円を277万円増額する。
増額理由 外内工事修繕所の増工
契約相手 (株)フイディア

普通交付税は、31億6千万円に 対前年度比2千万円の減

平成28年9月定例会は、9月5日から会期を17日間として行なわれました。この会期中に上程された議案は、補正予算関係をはじめ、平成27年度の各会計歳入歳出決算認定議案などでした。なお、一般会計での平成27年度からの繰越金は、2億7百万円でした。

平成27年度 一般会計決算を認定

H28. 9. 21認定

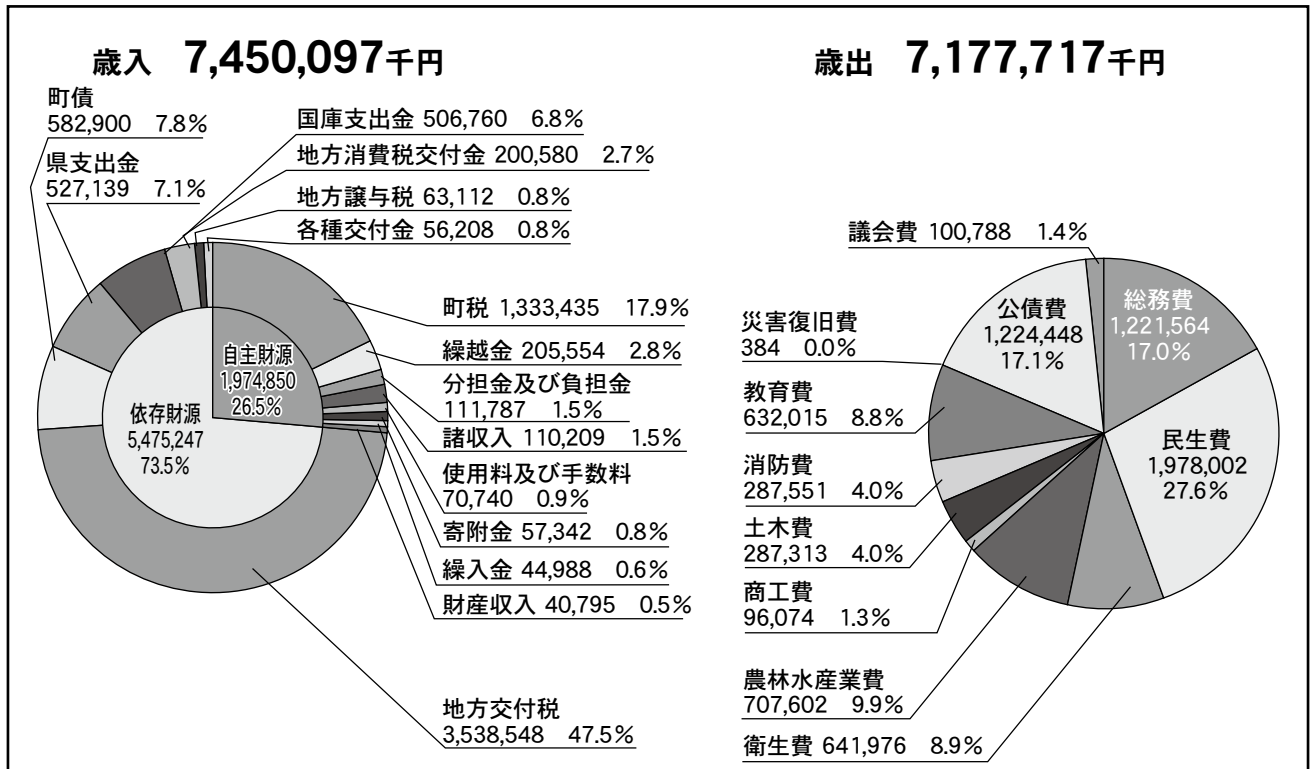
平成27年度一般会計決算のあらまし

歳入 74億5千万円 (対前年度比△3.7%)

歳出 71億7千万円 (対前年度比△4.7%)

※実質単年度収支は2億5千万円の黒字(翌年度繰越財源調整ののち)

(単位：千円)



平成27年度予算決算等常任委員会(決算)審査意見

- 1 町税等の徴収については、努力され一定の成果は見られるが、まだまだ滞納額が多いのも現状である。今後も、より一層の努力をされ、徴収率の向上を図られたい。
- 2 公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集落排水事業、浄化槽整備事業について、さらなる接続率の向上を図られたい。
- 3 大山山麓リゾート観光・田舎ものマッチング事業において、地域産品等の販路拡大により伯耆町の魅力を町内外に発信されているが、伯耆町産品の占有率向上を図られたい。
- 4 使用済み紙おむつ燃料化事業について、ペレットボイラーの稼働率向上に努め、事業の効率的な運営を図られたい。

以上

平成27年度一般会計収支

(単位：千円)

区分	歳入額	歳出額	歳入歳出差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
平成27年度	7,450,097	7,177,717	272,380	65,307	207,073	6,569	250,229
平成26年度	7,740,383	7,534,829	205,554	5,050	200,504	△76,429	311,721

平成27年度の
財政数値
(決算ベース)

ゆうあいパルロビーと社会福祉協議会事務局が町民向けスポーツジムに！

みんなが知りたい

全員協議会

主な協議事項

ほうき健康経営プロジェクト始動(報告)

国内で健康事業を展開する㈱ルネサンスと業務委託契約を締結、国の地方創生加速化交付金事業として、社会福祉協議会

が事業主体となり、ゆうあいパル内に、住民向けスポーツジムの新設、新たな健康事業の取り組みとして来春のスタートを

めざす。これにより、町民の健康増進はもとより、ジムスタッフなど新たな雇用の創出も期待される。

平成28年9月定例会関連の全員協議会は、8月28日・9月16日の2日間にわたり開催。9月定例会に上程される、一般会計補正予算(案)、条例改正議案などを協議した。



ジムスペースになる予定の社会福祉協議会事務局

ほうき健康経営プロジェクト事業の概要

- ・事業Ⅱ国の加速化交付金事業計画によるもの
- ・自立した経営を目指すもの。
- ・スポーツジム会員を一定数、安定的に確保し、その会費収入を運営財源。
- ・事業費Ⅱ7062万円

溝口体育館大規模改修設計(報告)

施設の長寿命化と、災害時避難所など多目的利用に対応する大規模改修を計画。設計業務の中間報告を受けた。



大規模改修の設計がはじまった溝口体育館

岸本体育館改修の追加工事(報告)

現在進行中の、老朽化に伴う大規模改修について、一部追加工事の報告を受けた。



現在大規模改修中の岸本体育館

学校給食調理業務を民間委託（説明）

学校給食センターの施設内調理業務の民間委託について、保護者等への説明会結果など現状説明を受けた。（民間委託＝H29. 4. 1開始予定）



調理業務を民間委託予定の学校給食センター

小規模保育事業所を新築へ（説明）

増加する0歳児、1・2歳児の入所希望に対応するため、大殿地内に新設する施設の設計概要について説明を受けた。



小規模保育事業所の建設予定地（大殿地内）

みなさんからの請願・陳情は次のとおりとなりました

9月定例会で審査した請願・陳情の委員会、本会議の採決結果

件名	提出者	付託委員会 (採決結果)	本会議 採決結果
教職員定数改善のための2017年度政府予算に係る意見書採決の陳情書	鳥取県教職員組合西部支部 支部長 藤本 敏秀 鳥取県高等学校教職員組合西部支部 支部長 岡島 恒志	教育民生 常任委員会 (趣旨採択)	趣旨採択
保育士の待遇改善並びに職員配置基準の引き上げの緊急対応と財源確保を求める陳情書	鳥取の保育を考える会 会長 石井 由加利	教育民生 常任委員会 (趣旨採択)	趣旨採択

委員会提案、議員提案で

意見書及び決議を可決

平成29年度政府教育予算の充実及び教職員の定数確保に関する意見書

参議院議員選挙制度の抜本的見直しに関する決議

①新たな教職員定数改善計画の策定と着実な実施

少人数学級の拡充による学級規模の適正化並びに、様々な課題に対応するための計画的な教員の配置が図られるよう、加配措置を含めた新たな教職員定数改善計画を早期に策定し、着実に実施すること。

②指導方法工夫改善等加配教員の継続的な措置
多様化・複雑化する教育課題等の対応のため、地方公共団体では、指導方法工夫改善加配や各種加配制度を活用して行っている。地方公共団体が引き続き教育の質の向上を図れるよう、各種加配については今後も改善・充実を行うこと。

今般、憲政史上初めて都道府県を越えた合区による選挙が実施された。意思形成を図る上で、都道府県ことに集約された意思が、参議院を通じて国政に届けられなくなるのは非常に問題であるとともに、地方創生に逆行しているとの批判もあるところである。

参議院選挙制度の抜本の見直しにあたっては、国と地方が一層連携を強め、地方創生を推進していくためにも、単に人口の多寡にかかわらず、地方の意見を十分国政に反映できる地方創生にふさわしい仕組みを構築すべきである。

我々伯耆町議会は、この制度を見直し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度とされるよう、強く要請する。

総務経済常任委員会行政調査報告

地域活性化交付金事業 棚倉町の振興計画と ルネサンス棚倉（リゾートスポーツプラザ）の運営を視察調査

一般財団法人地域活性化 センターで具体的事例を研修

第6次棚倉町振興計画と指定管理者 株式会社ルネサンス棚倉

主な事業

- ①まちづくりへの助成などの支援。
- 地域おこし及び地域イベントの支援。
- 地域産品・観光おこし促進支援事業。地域イベントの表彰。後援・協賛など。
- まちづくりなどへの助成。
- 地域イベント助成事業 上限100万円。
- 公共スポーツ施設等活性化事業上限300万円。
- スポーツ拠点づくり推進事業上限400万円。
- 地方創生のための移住・定住推進事業 移住定住交流推進事業 上限200万円。
- 地方創生に向けてがんばる地域応援事業 上限200万円。
- 移住定住に関する推進

体制整備支援事業 上限500万円。

地方創生アドバイザー 事業上限20万円。

住宅都市地域における持続可能なコミュニティの在り方の調査研究支援 上限30万円。

②計画策定支援及びコンサルタン、地域づくり

③情報の提供と調査研究

④ひとづくりと研修・交流などである。



一般財団法人地域活性化センター行政調査の様子

棚倉町の振興計画

福島県棚倉町は、面積160km²、世帯数4,700世帯、人口約14000人の町で、第6次棚倉町振興計画は、平成27年度を初年度として平成36年度までの計画期間で、平成26年9月に議決。基本構想、基本計画、実施計画で構成されている。

施策の大綱

- ①将来を担う人材と文化を育むまち。
- ②安心して暮らせる思いやりのまち。
- ③健やかにみんなで支え合つまち。
- ④活気に満ちた活き生きとしたまち。
- ⑤みんなを結び安心して快適なまち。
- ⑥みんなで築く力強いまち。



棚倉町役場で研修・調査を実施

ルネサンス棚倉の 運営状況

棚倉町が、多目的広場、テニスコート、乗馬、プール、トレーニングジム等を完備したリゾートスポーツプラザとして、総事業費45億円で、昭和62年から平成2年にかけて完成。現在指定管理者株式会社ルネサンスが運営。

平成27年に施設をリニューアルオープンし、クアハウス及びプールの改修を機に、地域創生加速化交付金約7千万円を投じて株式会社ルネサンスにコン

調査のまとめ

一般財団法人地域活性化センターでは、まちづくりへの助成支援や地域応援、移住定住交流推進支援事業を展開している。棚倉町の第6次振興計画は、平成25・26年度にかけて、町民、中高生ワークショップを開き計画策定をした。

ルネサンス棚倉は、原発事故の影響で利用者が減少している。施設改修費は町が負担し、運営費に町費支出もないが運営に苦慮されている。

サル業務を委託。健康プログラム提案やフィットネスクラブの会員募集に深く携わっている。町の利用は、テニス、英会話ダンス、フィットネス、乗馬、水中運動教室等である。

議会広報常任委員会行政調査報告

- ・年齢や職業など対象によって効果的な広報媒体
- ・わかりやすく情報提供するための紙面構成

内閣府大臣官房政府広報室

町村議会広報クリニック

調査の概要

内閣府大臣官房政府広報室の担当官(岡田 誠 参事官補佐)から、政府の広報に関する現状等について研修・調査した。

○政府広報室の業務と機能

・目的

政府の重要施策の内容、背景、必要性等を広く国民に伝え、これらの施策に対する国民の理解と協力を得ることを目的として設置。

・主な機能

- ① 政府全体の観点からの司令塔機能
- ② 共同利用媒体としての機能
- ③ 広報担当部門としての専門機能



政府広報室担当官と委員との研修・調査の様子

○政府広報の主な媒体と特徴

・新聞

対象：若年層より、中高年齢層を主として対象。
特徴：最も世代格差が大きいメディア。情報の信頼性が高く、全国津々浦々に届けたい案件に適する。

・雑誌

対象：対象を明確に絞る

ことが出来る媒体。

特徴：固定購読層に対して、深い認知獲得。

・テレビ(BS含む)

対象：全層で突出した接触率。BSは、若年層より高年齢層を主として対象。特に六十歳代で高接触。

特徴：幅広い層への即効的な認知獲得。

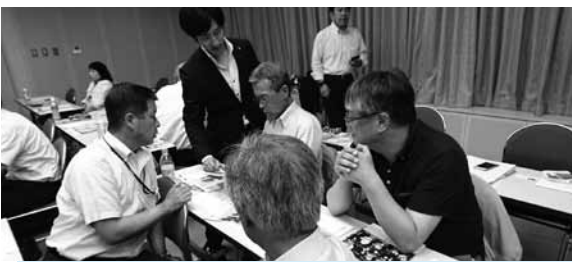
・ラジオ

対象：ドライバーや自営業等、「ながら聴取」が見込める層。若年層より、高年齢層を主として対象。
特徴：媒体への接触率は低い。愛好聴取者による習慣聴取で、深く接触される。自動車利用者の日中の接触率はテレビに次ぐ数値。

・インターネット

対象：高年齢層より、若年層や勤労層を主として

対象。女性はスマートフォンなどの携帯端末を利用し、男性は自宅パソコンを利用する傾向がある。
特徴：若中年層で高い接触率。情報検索媒体直接的なホームページ誘引。



町村議会広報クリニックで意見交換する委員

○平成28年度町村議会広報クリニック(全国町村議会議長会主催 平成28

年7月14日)

講師：長岡 光弘氏

(グラフィックデザイナー)

講義：議会だよりのクリニック視点

・住民にわかりやすく情報訴求するための紙面構成となっているか。

・住民に読んで頂くための紙面編集となっているか。

・住民に見やすい紙面表現となっているか。

調査のまとめ

○政府広報室での研修では、年齢や職業など対象によって効果的な広報媒体の特徴があることを学んだ。

○町村議会広報クリニックでは、町民にわかりやすく情報提供するための紙面構成について学習することができた。

一般質問

町政を問う！

一般質問とは、議員が町長等(執行機関)に対し、町の行政全般について執行状況や将来の方針等を問うものです。

基本ルール

- ・質問要旨は事前に通告
- ・持ち時間は1人60分
- ・町行政に関係があるもの

7人の議員が一般質問を行いました。

伯耆町では1人60分の制限時間内であれば、質問の回数に制限はありません。臨場感ある本会議場での傍聴をお待ちしています。

ページ	質問事項	質問議員
9	1. 奨学金返済へ助成し「人材振興を！」 2. 児童・生徒に「確かな学力を！」 他	勝部 俊徳 
10	1. 固定資産税の評価替え制度の影響は 2. ナラ枯れ対策事業について 他	渡部 勇 
11	1. 本町における交通弱者対策について 2. ドローンの利活用について	乾 裕 
12	1. 町道について 2. 次期町政への取組について	松原 研一 
13	1. 子ども子育て支援について 2. 保育士の処遇改善について 他	幅田千富美 
14	1. 県道日野溝口線の交通量増対策 2. 学校図書館について	永井 欣也 
15	1. 農業政策について	大森 英一 

議事録は議会事務局や議会ホームページで閲覧できます

町政を問う

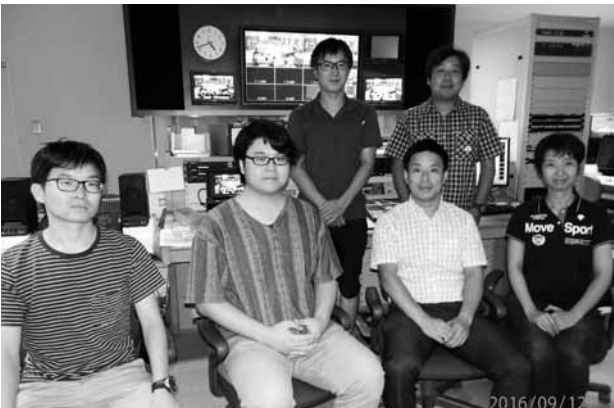
奨学金返済への助成制度を新設し、「人材振興を！」 ・・・移住、定住とともに若者の 支援を！

町長 義務教育までをしっかりと受けて頂く体制を作ってゆきたい。

教育長 県では、特定職種で県内定住希望者に返済を支援する制度もあるが、町としては、義務教育に力を注いでゆきたい。



伯耆町成人式 (H28. 8. 15 鬼の館ホール)



地域情報を発信するCATVスタッフのみなさん

勝部 どのよう
な対策をと
ったのか。
教育長 放課
後の補充学習
などキメ細か



岸本中学校体育祭 (H28. 9. 3)

勝部 奨学金返済に一定の助成制度を創設し、「人材振興を！」
町長 奨学金は、高等教育にかかわるもの。
本町では、義務教育までをしっかりと受けて頂く体制を作ってゆきたい。
教育長 県では、特定職

町長 75歳以上の方への人間ドック受診の応募状況は、予想以上の申込者があった。まずはこれを継続してみたい
勝部 奨学金返済に一定の助成制度を創設し、「人材振興を！」
町長 75歳以上の方への人間ドック受診申込み状況は、予想以上の申込みがあった。継続してみたい。
健康対策課長 受診して頂き、医療費の削減と健康保持につなげたい。

勝部 75歳以上の方への人間ドック受診申込み状況は、予想以上の申込みがあった。継続してみたい。
町長 75歳以上の方への人間ドック受診申込み状況は、予想以上の申込みがあった。継続してみたい。
健康対策課長 受診して頂き、医療費の削減と健康保持につなげたい。

勝部 CATVの地域情報で町の発信力の向上を！
町長 防災という観点や高画質化への対応も行いながら、よりレベルアップしたものとしてゆきたい。
勝部 児童・生徒に「確かな学力を！」
教育長 活用する力に少し問題があり改善の取り組みをし、今年の標準学力調査では、すべての学年で全国平均を上回った。

勝部 より専門性を持った「特別非常勤講師」の配置を！
教育長 現在13名を配置。県制度と予算の中で対応する。
な対策と少人数数学級の成果もあるものと考えている。



勝部 俊徳

町長 75歳以上の方への人間ドック受診の応募状況は、予想以上の申込者があった。まずはこれを継続してみたい

町長 防災や高画質化にも対応し、レベルアップを図りたい

教育長 児童・生徒に「確かな学力を！」
よりきめ細やかな教育で学力の向上をめざしたい

町政を問う

固定資産税は自主財源に占める割合が高い 固定資産税の評価替えの影響は？



渡部 勇

平成27年度に評価替えがあり、固定資産税の調定額・収入額が減少している影響は？

町長 国の評価制度に基づき、適正な評価替えを行っている

渡部 固定資産税の減収が続くと、財政運営上どのような影響があるか。

町長 地方財政にはマイナスとなるが地方交付税制度で一定割合は水準を保たれる。

渡部 固定資産税とはなにか。

住民課長 土地・家屋・償却資産の所有者に対して課税される。

渡部 評価方法として土地・家屋の評価はどのようにして決定するか。

住民課長 路線価方式が採用され、町内の評価点として134地点がある。

渡部 固定資産税のなかに税額控除などの特例は。

住民課長 住宅用地の課税標準の特例、新築住宅の税額控除、住宅省エネ改修促進税制など他にもある。

渡部 固定資産評価審査委員の仕事とは。

住民課長 価格に不服がある場合にこの委員会に審査の申し出ができ、委員が審査する。

ナラ枯れ対策事業について

渡部 対策事業として、予算計上してあるが事業の進行状況は。

産業課長 大山広域ナラ枯れ対策協議会において、交付金を要求していたが内示額が要望額の52・2%しか予算計上されていなく全域の対策事業が困難となり、現在は単県事業の結果も待っている。

渡部 事業説明では大山周辺とある、町内他の地域にナラ枯れが広がっているが対応策は。

町長 ナラ枯れ対策をし

て行くために広域的な協議会を作っている。そこでの財源調整があるためそれを見たらうえてナラ枯れ対策を行う。

渡部 生活にも様々な影響を及ぼすといわれているが何が考えられるか。

町長 学説は承知していないがおそらく生態系の上で色々な影響はある。

子どもにも増えている「ロコモ候群」とは？

渡部 これまで高齢者によくみられていた運動器の障害である「ロコモ候群」が近年、子どもたちにも急増しているが教育委員会の認識は。

教育長 子どもたちの外



ナラ枯れ予防措置（丸山地区）



外遊びをする児童（岸本小学校）

遊びの減少や食生活の乱れなどが原因。

渡部 年1回の体力テストの傾向は変化があるか。

教育次長 体力の低下傾向がみられる。

渡部 学校現場としての対応は。

教育長 各小学校・中学校において体力向上に向けて頑張っている。

※ロコモティブ・シンドローム（ロコモ候群）…立つ、歩くなどの日常の基本動作が困難になり、要介護になるリスクが高まる状態のこと

町政を問う

本町の交通弱者対策(外出支援サービス)は

町長 高齢者・障がい者・人工透析患者等を自宅から町外の医療機関まで有料で送迎している



乾 裕

乾 外出支援サービスの利用状況ならびに本町の透析患者数は何人か。

町長 外出支援サービスは地域交通の中で行っている。平成26年度は約1900人の利用があり、平成27年度は若干減ったが1750人の方の利用があった。同サービスは登録制であり、透析患者の登録は3名で、平成26年度には週2から3回の利用があり回数も伸びたが平成27年度は利用がなかった。

利用回数が伸びた時の特徴的な意見は承知していないが、現行サービスの形の中で利用して頂いたものと思っている。

福祉課長 更生医療を受給されている透析患者は33名。

人工透析患者の自家用車による通院費助成の検討を

町長 任期もあり今年度中の

条例制定には無理がある

自家用車で通院透析されている方への支援について

乾 外出支援サービスがあるにもかかわらず自家用車で通院される町内の方は、10代の時から治療が始まり、当時入院していたその主治医から今の病院を紹介された経緯がある。以来18年以上続いている。今は自分の体

の状態を把握してもらって安心してあり転院するメリットを感じていない。

同じく町内の70代の方は、農業をなんとか頑張っているが、透析は送迎サービスのあつた病院。自分分は透析を終えると血圧が急激に下がることがあり、すぐには帰れない。送迎サービスはいつも2〜3人の患者さんが乗り合って利用するので迷惑をかけることがあり、自家用車で通院するようになった。こうした事情をかかえながら一生懸命、通院透析をされている。町としてこうした方々の支援を検討しないか。

町長 今年度中に条例を制定することは無理がある。今回のところは、議員から透析患者の方がか

ドローンの活用は

乾 小型無人機「ドローン」の活用は

町長 まだ購入していない。それについては技能が安定するか、あるいは

かえられる実情について、行政の若干の可能性について提起をうけた。そこまでに留めたい。

実際に役に立つ運行ができるのか、まだ詰めきれない。

行政組織内での運行がいいのか、民間の協力を得て、機体は町有、運行は民間というようなことができないか、そういうことを検討した上で、年末までには予算の方針を決定したい。



人工透析の様子



小型無人機ドローン

町政を問う

町道の橋梁点検、法面調査、大原、須村線の改良は

町長 事業者の方とタイアップし、点検を続ける

地域整備課長 今回の橋梁点検の結果は今年の12月
昨年度までの点検では、機能には支障なし



町道（大原・須村線）

松原 町道の点検、整備について
町長 万全の整備が出来ていない部分も一部ある。日常的な目視を含めて、長寿命化改善計画をたてて診断している。
地域整備課長 今年の橋梁点検の結果は、12月に出る。昨年までの点検では、橋梁の機能には支障がない。



松原 研一

町長の任期はあと4ヶ月 次期については

町長

2期8年間を振り返り、

12月定例会で去就を表明



町道 須村側

松原 近隣では、法面から岩の崩落により事故が発生している。町道法面の浮き石等の点検は実施されたのか。
町長 本町では27年度に目視による点検を実施した。路線毎に、事業者の方とタイアップし、維持管理業務を割り当て点検業務を継続していく。
松原 町道（大原・須村線）は朝、夕の交通量が多くなり混雑している。この町道は古く路盤の凹凸もひどい。また須村側



町民の森

の県道交差点は見通しが悪く危険である。改善出来ないか。
町長 整備年度のわからない路線で、通過交通をつかさどる町道ではない。どの程度交通量があるのか役場としても実態を把握したい。
松原 2期目の森安町政は、過疎債や合併特例債など後年度に元利償還金の7割もの交付税算入される適債事業に特化して

事業を実施された。平成25年度には、土地開発公社の所有地を公社の精算並びに自然を生かす方策とし、過疎債で購入し「町民の森」として整備。また、「ゴミの減量化にも取り組み、紙おむつのペレット化。取り出したペレット燃料を「ゆうあいパル」の補助燃料として活用されている。昨年度より実施されている乳児家庭保育支援事業も好評である。まさに暮らしやすい町づくり事業だと思つた。特定財源を上手に活用する優れた力量と財政の健全化。実質公債比率も27年度決算でも良好であった。3期目の出馬表明をされていないが抱負を聞かせて頂きたい。
町長 支援して頂く皆様ともまだ話をしていない。



ペレットボイラー

4年間でどういう事が出来るのか。多選はマンネリとなり、組織の力が弱くなる。私の様なタイプは難しい課題があった時に力を発揮するタイプ。8年間やってどんなことが出来たか振り返る作業をしていく。今定例会では保留する。去就は12月定例会になる。

町政を問う

子どもの貧困対策の検討は？

福祉課長 貧困ラインの子どもの実態は資料がない



幅田千富美

注 貧困ライン：国民生活基礎調査による貧困ラインとは、世帯の世帯員数で除した所得額が122万円に及ばない子どもを指す。

幅田 3年前、子どもの貧困対策法が施行されたが町内の子どもの実態把握とその対策の検討はされているか。当面二つの提案をする。
 ①小・中学生には就学援助制度の充実と入学準備金は3月支給に改善。
 ②高校、大学生等には、給付制の就学金制度の創設で学びの補償する考えはないか。

福祉課長 貧困ライン(注)の子どもの実態は資料がない。実態調査に対しては、個人情報との関係があり抵抗感が強い。

来年4月開所の小規模保育所は町立・町営で運営すべきではないか

町長

国県の財源が確保できる「公設民営」での計画

教育長 ①実施していない4項目の実施は、近隣町村の状況を見ながら検討する。
 準備金の3月支給は、予算時期、償還払いの関係で実施が難しい。

町長 ②基礎自治体としては義務教育の充実と保護者の支援対策が柱となる。

地域型小規模保育所は町立、町営で運営すべき

幅田 来年4月開所の小規模保育所は、社会福祉協議会に運営委託されるが理由は、既存保育所との連携や保育士の体制はどうなるか。入所の申し込みはどうするのか。

町長 当初から国県の特定期間が確保できる公設民営で計画している。

福祉課長 社会福祉協議

会は、町の地域福祉の担い手として活動されており、事業の継続性、様々な資格を有する介護部門との交流により質の高い保育提供が期待できる。入所申し込みは町が行い、町内の保育所すべてと連携して運営し、保育料も町条例に基づいて決定する。

町から当分の間、正職員の保育士を複数名派遣する予定。詳細は今後詰めていく。

保育士の処遇改善

幅田 町保育は正職員の倍近い臨時職員、パートで運営、賃金は他産業と比べ10万円も低く、専門職としての身分保障がないため、資格者は、多いのに保育士不足は社会問題になっている。給与の

小規模保育所保育職員配置予定数

	配置基準 (児童：保育従事者)	(参考)配置予定数	
		児童数	保育従事者
0歳児	3人：1人	6人	2人
1・2歳児	6人：1人	13人	3人
追加配置	(1人)		1人
計		19人	6人

大幅引上げとその財源補償を国に求めないか。

町長 これまで非常勤保育士の処遇改善をしている。国のことは国会で決めること、それを見守りたい。

町政を問う

県道46号日野溝口線の交通量増対策のその後は

町長 地域の事情を勘案してほしいと県には説明している



永井 欣也

県道46号日野溝口線の、交通量増対策について

永井 交通量センサスの結果を踏まえて、具体性のある要望を県にあげたいとのことだった。センサスの結果と要望内容は、

町長 台数増の傾向にある。県土整備局との定例協議で地域からの強い要望を話した。二部から矢倉峠に向けての地域は田仕事の時、中を通る道がないので、このような事情を勘案してほしいと説明した。引き続き地元自治体として要望を続けた。

地域整備課長 平成27年10月実施の道路交通センサスで、畑池地内の12時間交通量は1241台、うち大型が104台。平成22年度は、日野町との町境が調査地点で341

学校図書館の充実策について

教育長

学校教育の充実に直接つながるものとして

学校図書館について

永井 学校図書館が法律によってまで規定された背景とは。

教育長 昭和29年に学校図書館法が施行され、学校教育の展開に寄与し、児童生徒の健全な育成を図るに欠かせぬ設備と明記された。

永井 平成27年に本法が改正され、学校司書の配置に努めることとされた。また、研修等の状況は。

教育長 全国的には約54%だが、本町では全小中学校に1名ずつ配置。

学校司書の力量が子ども達の教育効果に与える影響は大きい。実践研修を含め、多くの研修機会を設けている。司書教諭との連携も重要で、合同研修も実施している。

永井 学校図書館に求められる役割は充分に果たされているか。

教育長 読書センター、学習センター、情報センターとしての役割がある。意欲を喚起する読書活動、図書館活用と各教科とのパイプ役、主体的な学習活動を支援する等。町立、県立図書館の協力を得ながら、今後も充実させていきたい。



溝口中学校図書室

永井 「とっとり学校図書館活用推進ビジョン」への対応は。

教育長 ①人と情報を結ぶ。②学びを豊かにする。③未来をつくる3つを掲

げる。

重点目標をたてて図書館教育を充実し、子ども達の育成に取り組みたい。
永井 図書システム等による蔵書データベース化の本町の状況は。

教育長 本町の学校図書館には導入していない。町立図書館の機能利用と人的配置の充実、本の整備等に費用を掛けている。少し検討を要する。

永井 子育て・教育環境の魅力アップのため、さらなる学校図書館の充実策は。

教育長 子ども達が主体的、協力的に学びをつくるアクティブ・ラーニングの考え方を支え、体制づくり、環境づくりを充実させる。読書活動推進計画を作成中であり、読書活動のさらなる充実に努めたい。



県道46号直線続く畑池地内

永井 引き続き要望を。

台、うち大型が15台だった。単純比較は難しいが、3・6倍。県では1・5

く2倍くらいと捕らえている。県には、線型改良や福岡から畑池にかけて3km区間の歩道設置を以前から要望している。平成27年度の結果を踏まえ、新たに減速表示等の安全対策を要望した。

町政を問う

「がんばる農家の応援」とは？



大森 英一

果樹など、高齢農家の生き残り策は 町長 まずは産業課に相談を

果樹農家の現状と、対策をどうする

大森 町内の果樹農家で現状を伺った3つのパターンについて紹介する。

1 例目は、跡継ぎがない後期高齢者の柿農家で、管理が難しくなり近いうちに木を伐採するという。

2 例目は、後継者がいない70歳前の柿農家で、先ほどの農家とは逆に管理してくれる人をさがしている。

3 例目は本町在住の40歳前の柿、梨の生産者で、現在町外で7反ほど作っており、町内で生産を増やしたい。そこで、

①柿・梨それぞれの本町の生産量はどれ位か。
②先述の柿農家の例など、実態把握はどうか。
③果樹農家への公的支援メニュー（国、県、町）にどのようなものがあるか。

町長 果樹は木の成型、剪定など技術や選果場な

どの設備が必要で、個人で力以太刀打ちできない。さらに高齢化などでの労働力不足という背景がある。

産業課長 ①平成27年度農協への出荷量で梨Ⅱ（4戸/70㍏）8360kg 柿Ⅱ（9戸/115㍏）4215kg

②樹園地、果樹農家は非常に少ない。消費動向の多様化、気象災害、高い技術が必要。老木化による生産量の低下、市場価格の低下による収入減。

③果樹農家に特化した新品种導入支援事業、農協による「がんばる地域プラン」、単町による種苗生産資材の支援がある。

大森 2例目3例目の生産者間のマッチングができないか。

町長 相談があれば農業

委員会で組織的に対応する。

「がんばる農家は応援する」とは何か

大森 「がんばる農家は応援する。」と町長は言っているが、「どんなことだ。」「どうすれば応援してもらえるか。」と農家の方に聞かれる。そこで改めて内容を伺う。対象となる基準、条件は。

町長 農業で所得増の意欲がある方は、対面で相談を行うようにしている。ぜひ、産業課に来ていただきたい、相談してほしい。

大森 高齢化による生産意欲低下の農家が増える中、希望に繋がる町長のメッセージを期待したい。

町長 農業の産業的な面の支援である「がんばる

農家を応援」を第一において、中山間地の保全など機能的な面についても、他町と比べ、支援している。



鳥取発輝太郎 期待される新品種



大切に育てられた二十世紀梨



添谷を元気にしよう会の 皆さんに聞きました!



SOEDANI
HOKICHO



本庄純一会長



本庄幸雄副会長



清水悟さん



本庄裕二さん

集落を上げて 軽トラ市を初開催



初めて開催された添谷軽トラ市の様子

本庄幸雄さん 軽トラ市の話が持ち上がった時は正直できるのかと不安でしたが、町の企画課、さらに鳥取環境大学の学生ボランティアの皆さんの

本庄純一さん 平成26年に示された「とっとり集落創造シート」です。これを基に平成27年1月11日添谷集落活性化計画を発表。住民からも建設的な意見も出され自動販売機の設置など、具体化してきました。

質問 みなさんが添谷の活性化に立ち上がったきっかけはなんですか。

質問 今年はどうでしたか。

本庄裕二さん 今では私たちが引っぱられています。

本庄純一さん 今では私たちが引っぱられています。

清水 悟さん 最初はバラバラという感じでしたが、いざとなると行動力があり驚いています。

質問 女性の皆さんの関わりはどうですか。

本庄純一さん 最初はバラバラという感じでしたが、いざとなると行動力があり驚いています。

清水 悟さん 最初はバラバラという感じでしたが、いざとなると行動力があり驚いています。

本庄純一さん 今では私たちが引っぱられています。

本庄裕二さん 今では私たちが引っぱられています。



第2回は旧添谷分校でにぎやかに



フォトコンテスト会場には手作りの生花も

本庄純一さん フォトコンテストを初めて開催し、200人近くの方々がお越しくださいました。

本庄幸雄さん 野菜など、すべての出品を一括購入して、添谷のロゴマークのシールを貼り販売しました。

本庄純一さん フォトコンテストを初めて開催し、200人近くの方々がお越しくださいました。

取材ご協力
ありがとうございました。
(一)いきました。

今年の軽トラ市は11月3日です。ぜひお越しください。

本庄幸雄さん 特産品も作りたい。添谷から地域の活性化について発信するホームページも開設しました。周辺集落にも良い影響が出てくればと思っています。

清水 悟さん 課題もたくさん出てきました。大恵吾の滝に行く道の整備や、農産物を提供できる生産性をどうするか。

質問 今後の抱負を。

清水 悟さん 課題もたくさん出てきました。



大恵吾の滝 添谷地内

添谷を元気にしよう会 検索

「議会だより」に対するご意見をお待ちしております。

編集後記

キンモクセイの香りが通りのおうちの庭先からほんのりと漂う秋となりました。町内各地区の運動会もみなさん一丸となって盛り上がり、交流も深まったことを共に喜びたいものです。これからは、秋から冬支度へと木々も鮮やかに色づいてまいります。寒くなると運動不足になりがちです。自分の体力にあった運動をして毎日を元気に過ごしたいものです。
(勝部 俊徳)

- 【編集】
- 議会広報常任委員会
- 委員長 杉本 大介
 - 副委員長 乾 裕
 - 委員 篠原 天
 - 委員 勝部 俊徳
 - 委員 一橋 信介
 - 委員 松原 研一